社会福祉法人いたみ杉の子・２０２３年度事業計画

１．基本方針

社会福祉法人いたみ杉の子（以下、「法人」という。）は、伊丹市の知的障がいのある人の保護者組織である「伊丹市手をつなぐ育成会」を母体に伊丹市行政の協力を得て設立された法人です。一昨年、法人設立２５年を迎え、今後も、その経緯と設立趣旨を基本に伊丹市在住の障がい当事者のニーズや伊丹市の障害者福祉施策に添った事業を展開していきます。

特にこれからの法人の事業方針については、昨年度策定した「第５期経営計画（2023～2027 年度）」の初年度として、これからの伊丹市障害福祉施策における法人の役割を明確にするとともに他の福祉事業所との連携を深めながら障がいのある人の地域生活の包括的支援体制の構築に努めてまいります。その中で、今年度は、利用者の重度高齢化対応として一昨年度に開設したグループホーム「メゾン杉の子」の利用者を増やすとともに伊丹市地域生活支援拠点としての機能を充実させます。また、通所事業についても同様に重度利用者が増える状況を踏まえ環境整備とともに介護力の強化を図ります。次に今後利用者の増が見込まれる自閉症等の発達障害児者については障がい児事業所「シーズゆう」を強化するとともに法人独自事業である「発達支援連携室」による専門的な対応力を充実させます。その他、利用者の社会参加促進や就労支援等は、引き続き地域交流、授産事業や店舗事業を充実させ進めてまいります。なお、長引く新型コロナウイルス感染にともなう対応策や事業制限等については、同感染が完全に終息してはいないものの徐々に社会生活における緩和が進む状況を踏まえ、法人としても国県の方針に従いながら従前の活動状況に戻していきます。

一方、法人運営の基盤整備については、なによりも支援員等の人材確保を最優先事項として、多様な雇用の拡充や処遇改善、また、職員の「やりがい」を見出すキャリアアップ制度の充実など定着支援や離職防止を推進していきます。次に財源については、今後の障害者福祉サービス給付費の動向を見据え加算給付や民間財団補助金などを有効活用しながら安定した確保に努めていきます。さらに、事業推進の基礎となる施設、設備等の整備については、法人設立時より運営している通所事業所「ゆうゆう」の大規模改修をはじめ介護対応設備の整備など利用者に快適な環境づくりに努めていきます。

最後に、今年度は法人の執行機関である理事会において、理事等の役員改選の年度となります。併せて、職員体制についても新たな管理職登用を行うなど経営体制の充実を図ることにより、役職員両軸の連携を強化し、法人設立四半世紀という大きな節目を経た本法人の今後の将来像を描くとともに知的・発達障がいのある人への支援を行う専門的な機関として、障がい当事者やその家族、関係機関から頼られる法人として安定した法人運営を進めていきます。

２．重点事項

（１）法人の特性と役割の明確化

福祉ニーズの拡大と多様化が進み、一方で福祉事業における他分野・他業種の参画が進む状況において、法人は、法人設立の経緯である伊丹市手をつなぐ育成会を母体に設立された公共性の高い社会福祉法人として伊丹市の障害福祉施策の一翼を担ってきます。

特に、今後は、重度高齢化への対応力をさら高めるとともに、入所系の事業の充実を図ります。

（２）専門性の強化

学校等において自閉症等の発達障害者が増える状況にあり、今後、それらの利用者の支援を担う法人として職員の支援スキルの向上や支援環境の整備を行います。併せて、法人が実施する「相談支援事業所」や法人独自の「発達支援連携室」の機能をより強化し、医療や介護等の専門分野や関係支援機関との連携、就労支援を含めた利用者のライフステージに応じた相談支援体制づくりを目指します。

（３）他機関・他法人との連携の推進

利用者やその家族の高齢化が年々進んでいる状況において、「住み慣れた地域での生活を維持する」ためには、本法人だけでなく、広く地域福祉や他分野と連携した支援を展開する必要性がより高まっています。そこで、本法人としては、そのような複合的なニーズを抱える利用者の包括的な地域生活の支援のため、伊丹市をはじめ伊丹市社会福祉協議会、伊丹市社会福祉事業団等と連携して、障害者の地域生活支援に取り組んでいきます。

（４）人材確保の強化

法人事業を推進していくためには人材確保は不可欠かつ重要な課題であることから、給与等の処遇改善の推進や「やりがいのある職場」のＰＲを引き続き実施する他、多様な雇用をはじめ子育て、健康管理支援などを拡充させ「働きやすい職場づくり」を進めます。また、職員への研修やキャリアアップ制度を充実させ職員一人ひとりが成長を実感し、意欲的に働き続けられる職場風土づくりを行うなど現職員の定着支援に努めます。

（５）経営基盤の安定化

法人の安定した経営は、職員の確保とともに利用者支援の充実にもつながります。まず、経営体制については新たな管理職の登用による強化を図ります。次に、施設、設備整備については、法人設立時より運用している「ゆうゆう」の大規模改修をはじめ重度高齢化に対応した設備改修を適時行います。また、財源確保については、今後の障害福祉サービス事業報酬の動向を見ながら加算や補助金等を積極的に活用していきます。